

フィリピンの公立学校における宗派的な宗教教育 — 制度展開への宗教団体の関与

フィリピンの公立小学校とハイスクールでは、宗教団体による宗派教育が認められている。一九世紀末までのスペイン統治期以来カトリックが多数派なこともあり、この宗教教育制度はもっぱらカトリック教会によって利用されてきた。教育内容を含め運用の実態は地域によってまちまちで、財政に比較的余裕のある首都圏の教会が域内の学校を網羅する一方、無償ないし低賃金で教員の役割を引き受ける熱心な地元信徒が宗教教育を支える地方や、これが全く行われない地方もある。一九九〇年代初めに教会が調査した全国の四分の三の教区では、公立小学校の七割でカトリックの宗教教育が行われていた⁽¹⁾。スペインに次ぐ宗主国アメリカが大衆教育を優先した

ことで、フィリピンは発展途上国のなかで比較的早く二〇世紀初頭から公立学校が普及した。宗教教育制度はその当初から導入されており、すでに一世紀以上の歴史をもつ。この間、制度のあり方をめぐって何回か論争が起き、特に一九五〇年代には教育省人事や国政選挙にまで波及し国政の重要争点の一つとなった⁽²⁾。こうしたフィリピンの経験を検討することで、先進国を対象とした研究にない新たな視点や知見が期待される。ここではカトリック教会を中心に宗教団体の関与に注目しながら、論争とそれにとまなう制度の展開を跡づける。

いちかわ まこと
市川 誠

— アメリカによる宗教教育制度の導入

(一九〇一年)

今日まで連続性のあるフィリピンの公立学校制度は、当時の統治者アメリカ人の手で創設された。その主要な枠組みを定める法律の制定時(一九〇一年)に最も議論されたのが、スペイン統治期に行われていたようなカトリックの宗派教育を認めるか否かであった。本国で知識の普及に基礎をおく世俗的な公民教育を確立しつつあったことから、アメリカ人は自主独立の知性的市民を育成することが公立学校の目的であると考えていた。このため多くのアメリカ人が、カトリックの宗派教育はスペイン統治期以来の教会による精神的支配を固定化し、公立学校の目的と相容れないとして、その禁止を提案した。

しかし他のアメリカ人は、宗教教育を限定的な形で認めたほうがよいと主張した。カトリックの宗派教育が行われない学校では信仰の厚いフィリピン人から受け容れられず、植民地教育政策に支障をきたすおそれがあるのに対し、これが行われる学校の方がフィリピン人にとっ



カトリックの宗教教育の授業風景 (ケソン州の公立小学校にて筆者撮影)

て受け容れやすく、より円滑な普及が期待されるとこれらのアメリカ人は考えた。後の初代総督タフト (William H. Taft) が反对者を説得した結果、この提案が採択された。それは次のような文面であった。

次のことは合法である。すなわち公立学校が置かれた町に所在する教会の司祭ないし聖職者本人または指名された宗教の教員が、公立学校の生徒に、その学校の建物において一週間に三回、半時間宗教を教えること。ただし生徒の両親または保護者がそれを希望し、その希望を書面で表明して校長に提出すること。⁽³⁾

ここで確認を要するのは、宗教教育を容認したアメリカ人も公教育における宗教教育の役割には否定的で、道徳教育の役割を担うとは考えていなかったことである。タフトは宗教教育が公立学校の目的と矛盾し、これに支障を来すおそれがあることも認めていた。しかし時間数を抑制するなど制約を課すことで、公立学校の目的を阻

害しないような宗教教育の導入が可能であるとタフトらは考えた。さらにタフトは、この宗教教育制度の将来的な廃止の可能性にも言及していた。宗教教育制度の提案者たちも、カトリックの宗派教育の導入に積極的だったわけではなく、フィリピン社会の宗教的条件ゆえの、いわば「必要悪」として、限定的な宗教教育を例外的に容認したにすぎなかった。

このため宗教教育には厳格な制約が課された。宗教教育は選択制とされ、これを受ける生徒の保護者に事前の手續きが義務づけられた。公立学校の教員が教えることは禁止され、教会が教員を派遣することとされた。このため教会が人的、財政的その他の理由で教員を派遣しない学校では宗教教育は行われない。これらのことが先の法律に明記された他、宗教教育を認める時間帯は課業時間外(始業前や放課後、昼休)のみとされた。⁽⁴⁾これにより宗教教育は正科の授業から時間割上、明白に分離された。

なお法律制定に先立つ公聴会では、カトリック教会の代表が正科で必修のカトリック宗派教育を要求する一方、

アメリカが重用したフィリピン人エリートは宗教教育の禁止を主張した。⁽⁵⁾こうしたエリートの主張は教会の復権を恐れていたためであるとタフトは指摘している。⁽⁶⁾スペイン統治期直後のこの時期には多くのエリートが、教会の勢力復興によって自分たちの特権的地位が脅かされることを警戒し、教会に批判的な立場をとった。

こうして宗教教育を正科としないことになった公立学校に対するカトリック教会の反発は小さくなかった。アメリカから来島した教員の多くがプロテスタントであったことが拍車をかけ、カトリック教会のなかには公立学校でプロテスタントの布教が行われていると批判する者もあった。オドハティー・マニラ大司教 (Michael J. O'Doherty) は公立学校がカトリックの「信仰に対する今日の最大の脅威であり、他の要素総てをあわせた以上の害をなす」⁽⁷⁾と批判した。こうしたカトリック教会側の批判の当否を判断するにはより詳細な史料の検証が必要となるが、少なくとも教会が公立学校に不信感を抱いていたことは確かと思われる。この不信感は、後の教会の運動に少なからぬ影響を与える。

なおフィリピン人の多くが公立学校での宗教教育を望んでいたことが、各地のアメリカ人教育行政官の報告からうかがわれる。先述のように、教会が教員を派遣しない限り宗教教育は行われない。財政的な制約に加え、当初は公立学校に対する反発から、カトリック教会は宗教教育制度の利用に消極的だった。このため宗教教育が行われる学校は少なかった。このことに対するフィリピン人の失望を、アメリカ人督学官は次のように記している。

〔公立学校が「引用者」人々の広範な精神的支持に欠ける理由は、子どもが公立学校で宗教教育を受けられないことである。彼ら〔フィリピン人「引用者」〕の目には、それが我々の教育制度の致命的な欠陥と映っている。⁽⁸⁾〕

その後教会は、公立学校に対し不信感を抱きつつも方針を転換し、宗教教育制度を積極的に利用するようになる。一九三四年度には生徒の一五・四%が宗教教育に登録した(表1)。この方針転換にともない教会は、宗教